



道農連 月間活動トピックス (2014年11月) 22号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

米・水田農業対策委員会及び酪農・畜産対策委員会を開催

道農連は11月4日、第4回米・水田農業対策委員会を開催し、26年産米緊急対策の中間集約と今後の進め方等について協議した。終了後には、26年産北海道米の販売強化などについてホクレン米穀事業本部と意見交換を行った。

7日には、第3回酪農・畜産対策委員会を開催。平成27年度畜産物価格及び予算概算決定など秋闘に向けた「畜産物価格等酪農・畜産政策に関する要請事項」などを決定した。

全道書記長・事務担当者研修会でJAグループ北海道改革プランについて学習

道農連は11月10日、全道書記長・事務担当者研修会を札幌市内で開催した。研修会では、全道各地区市町村組織から166名が参加し、JA北海道中央会の担当者から「JAグループ北海道改革プラン」についての説明を受け学習を深めた。

米対策及び税制改正対策中央行動を実施

道農連は11月18～19日、石川副委員長を団長に各地区代表10名で、米対策及び税制改正対策中央行動を実施し、衆・参農林水産委員長をはじめ、参議院農林水産委員会理事や道選出参議院議員、農水省担当部局に要請した。米対策では、26年産米の需給適正化と経営安定対策及び27年産生産数量目標等について要請し、とくに収入減少影響緩和対策の当該年の収入額の算定に当たっては、青死米等の発生状況を踏まえ、適正な収量に補正することを強く求めた。

また、税制改正対策では、27年度税制改正大綱の決定に向け、農業経営基盤強化準備金の制度改善や消費税率再引上げ・軽減税率導入の凍結に関する要請などを行った。

2014年秋闘：畜産物価格対策第1次中央行動を実施

道農連は11月27日、山田委員長ほか各地区代表計33名で、2014年秋闘：畜産物価格対策第1次中央行動を実施した。平成27年度予算概算決定や畜産物政策価格・関連対策の決定に向けて、農水省生産局畜産部長や畜産部各課に対して、加工原料乳生産者補給金単価の引き上げ、酪農・畜産経営所得安定対策の推進、生産現場に適応した総合的な酪農・畜産政策の推進などを要請。

また、同省大臣官房国際部に対しては、TPP交渉からの撤退や乳製品及び畜産品の関税維持など適切な国境措置の確保を要請した。

11月の活動記録 (上記以外)

- 2日 てん菜協会欧州海外事情調査(～12日)
- 4日 「TPPでどうなる? 私たちの生活」学習会
- 5日 民主党農林水産部門会議税制改正団体ヒアリング
平成26年度新米試食会
- 12日 農業青色申告現地調査
- 13日 食・みどり・水を守る道民の会幹事会
- 17日 道農連三役会議
- 21日 27年度施設園芸対策関係予算概算要求及び花き振興法に係るブロック説明会
- 25日 てん菜協会西部萎黄病に係る打合せ会議
- 26日 斜里町農民同盟研修来局
- 28日 食とみどり・水を守る全国集会

12月の活動予定

- 1日 北海道農業・農村確立連絡会議拡大幹事会
- 2日 全道地区・市町村組織委員長会議
- 4日 後志地区農連税務研修会及び農政研修会(西参与/講師)
- 5日 第1回組織財政委員会
北見地区農民連盟「合同研修会」(山田委員長/講師)
- 8日 道農業青色申告会簿記記帳・青色申告講習会
- 12日 全上川農連第1回政策検討委員会・税対合同会議(山田委員長/講師)
てん菜協会第4回企画調整専門部会
- 15日 道農業再生協議会平成26年度第1回臨時総会
- 19日 第5回執行委員会
- 24日 食・みどり・水を守る道民の会2015年度総会・講演会

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで